

第 40 期 決 算 公 告

令和2年6月9日

名古屋市中村区名駅四丁目24番8号
 太平洋フェリーサービス株式会社
 代表取締役 志甫 裕

貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	255,676,048	流動負債	99,266,180
現金及び預金	866,161	買掛金	2,743,024
売掛金	74,670,485	未払金	10,331,636
未収金	9,605,811	未払費用	41,693,497
短期貸付金	167,925,630	未払法人税等	732,300
商品	1,734,851	未払消費税等	17,659,300
その他	873,110	預り金	3,260,481
		賞与引当金	22,845,942
固定資産	33,967,648	固定負債	94,740,295
有形固定資産	1,821,181	退職給付引当金	92,340,295
建物附属設備	2	役員退職慰労引当金	2,400,000
工具・器具・備品	1,821,179		
無形固定資産	366,637	負債合計	194,006,475
電話加入権	366,637	純資産の部	
投資その他の資産	31,779,830	株主資本	95,637,221
出資金	10,000	資本金	20,000,000
繰延税金資産	31,765,000	利益剰余金	75,637,221
その他	4,830	利益準備金	2,000,000
		その他利益剰余金	73,637,221
		別途積立金	50,000,000
		繰越利益剰余金	23,637,221
資産合計	289,643,696	純資産合計	95,637,221
		負債及び純資産合計	289,643,696

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。
5. 退職給付引当金は、当期末の退職給付債務に基づき計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

4,233,074 円